

議案第26号

令和7年度

上三川町介護保険事業特別会計補正予算

第3号

議案第 26 号

令和 7 年度上三川町介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度上三川町の介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 54,775 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,525,718 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 26 日 提出

上三川町長 星 野 光 利

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
3 国庫支出金	
	2 国庫補助金
5 県支出金	
	2 県補助金
6 財産収入	
	1 財産運用収入
7 繰入金	
	1 一般会計繰入金
	2 基金繰入金
歳 入	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
436,138	1,016	437,154
50,310	1,016	51,326
321,860	288	322,148
20,470	288	20,758
860	1,610	2,470
860	1,610	2,470
438,977	51,861	490,838
397,273	1,503	398,776
41,704	50,358	92,062
2,470,943	54,775	2,525,718

歳 出

款	項
1 総務費	
	1 総務管理費
2 保険給付費	
	1 介護サービス等諸費
3 地域支援事業費	
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
	2 包括的支援事業等費
4 基金積立金	
	1 基金積立金
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
89,017	1,363	90,380
60,650	1,363	62,013
2,115,145	48,617	2,163,762
1,946,804	48,617	1,995,421
135,299	3,185	138,484
64,593	1,685	66,278
70,706	1,500	72,206
44,914	1,610	46,524
44,914	1,610	46,524
2,470,943	54,775	2,525,718

令和7年度上三川町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

予 算 説 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	補正前の額
3 国庫支出金	436,138
5 県支出金	321,860
6 財産収入	860
7 繰入金	438,977
歳入合計	2,470,943

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
1,016	437,154	
288	322,148	
1,610	2,470	
51,861	490,838	
54,775	2,525,718	

歳 出

款	補正前の額	補 正 額
1 総務費	89,017	1,363
2 保険給付費	2,115,145	48,617
3 地域支援事業費	135,299	3,185
4 基金積立金	44,914	1,610
歳 出 合 計	2,470,943	54,775

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
90,380	495		868		
2,163,762			48,617		
138,484	865		2,376	△56	
46,524			1,610		
2,525,718	1,360		53,471	△56	

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	
3	国庫支出金	436,138	1,016	437,154	
	2	国庫補助金	50,310	1,016	51,326
		1 地域支援介護予防事業交付金	18,024	577	18,601
		3 保険者機能強化推進交付金	2,400	△233	2,167
		4 介護保険保険者努力支援交付金	5,200	177	5,377
		5 事業費補助金	330	495	825
5	県支出金	321,860	288	322,148	
	2	県補助金	20,470	288	20,758
		2 地域支援包括的支援事業等交付金	12,177	288	12,465
6	財産収入	860	1,610	2,470	
	1	財産運用収入	860	1,610	2,470
		1 利子及び配当金	860	1,610	2,470
7	繰入金	438,977	51,861	490,838	
	1	一般会計繰入金	397,273	1,503	398,776
		3 地域支援包括的支援事業等繰入金	11,877	288	12,165
		5 その他一般会計繰入金	97,192	1,215	98,407
	2	基金繰入金	41,704	50,358	92,062
		1 介護給付費準備基金繰入金	41,704	50,358	92,062

3 国庫支出金 2 国庫補助金 1 地域支援介護予防事業交付金
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	577	
1 保険者機能強化推進交付金	△233	
1 介護保険保険者努力支援交付金	177	
1 介護保険事業費補助金	495	

1 現年度分	288	

1 利子及び配当金	1,610	介護給付費準備基金

1 現年度分	288	
1 職員給与費等繰入金	373	
2 事務費繰入金	842	
1 介護給付費準備基金繰入金	50,358	

3 歳 出

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	89,017	1,363	90,380	495		868	
	1 総務管理費	60,650	1,363	62,013	495		868	
	1 一般管理費	60,577	1,363	61,940	495		868	
2	保険給付費	2,115,145	48,617	2,163,762			48,617	
	1 介護サービス等諸費	1,946,804	48,617	1,995,421			48,617	
	5 施設介護サービス給付費	645,372	48,617	693,989			48,617	
3	地域支援事業費	135,299	3,185	138,484	865		2,376	△56
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	64,593	1,685	66,278			1,685	
	1 介護予防・生活支援サービス事業	57,959	1,685	59,644			1,685	
	2 包括的支援事業等費	70,706	1,500	72,206	865		691	△56
	1 包括的支援事業等費	70,706	1,500	72,206	865		691	△56
4	基金積立金	44,914	1,610	46,524			1,610	
	1 基金積立金	44,914	1,610	46,524			1,610	
	1 介護給付費準備基金積立金	44,914	1,610	46,524			1,610	

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	335	期末手当 155 勤勉手当 180
4 共済費	38	退職手当負担金
12 委託料	990	システム更新・改修

18 負担金、補助及び交付金	48,617	○負担金

18 負担金、補助及び交付金	1,685	○負担金
1 報酬	△101	高齢者保健福祉運営協議会委員
12 委託料	2,101	地域包括
19 扶助費	△500	高齢者介護用品給付

24 積立金	1,610	介護給付費準備基金利子

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	6		23,886	16,640	40,526	11,350	51,876	
補正前	6		23,886	16,305	40,191	11,312	51,503	
比較				335	335	38	373	

備考 ()内は、短時間勤務職員【外書き】

(単位：千円)

	区分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	地 域 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
		勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	会 計 年 度 任 用 職 員 等 手 当	計
職員 手当 の内訳	補正後		108	520	722		4,226	5,592
	補正前		108	520	722		4,226	5,437
	比較							155
	区分	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	会 計 年 度 任 用 職 員 等 手 当	計
	補正後	4,414	308	750				16,640
	補正前	4,234	308	750				16,305
	比較	180						335

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分		令和7年人事院勧告に準拠する増	
		その他の増減分		職員構成の変動（採用・退職・会計間の異動）等による減	
職 員 手 当	335	制度改正に伴う増減分		令和7年人事院勧告に準拠する増	
		その他の増減分	335	職員構成の変動（採用・退職・会計間の異動）等による減	